多様な教育機会確保法案について

中島浩籌（法政大）

フリースペースえんを訪問した際、下村大臣は「未来のエジソン、アインシュタインが埋もれているかもしれない」と言ったそうです。

不登校傾向にある小中学生から異才を見つけ出し育てていく日本財団と東大先端研の異才発掘プロジェクト、下村大臣が常に語っているイノベーション能力をもった人材育成の必要性という主張、そういった様々な動きをあわせて考えてみると、既成の教育制度の外からイノベーション能力をもった人材を見つけ出し育てていくシステムをつくりだす、こういった意図が見え隠れしています。

また、「フリースクール等に関する検討会議」と同時に立ち上がった「不登校に関する調査研究協力者会議」の基本主張が従来と変わっていないという記事を見ると、多様な教育機会確保法が実施されたとしても「不登校へのまなざし」は大きくは変化しないのではないかと感じます。それどころか、塾の市場参加により、異才を育てる塾、ある特性をもった子の適応力を育成するための塾などなど、フリースクール、塾の機能が分化していき、逆に格差が広がってしまうのではないかという危惧さえ抱きます。

もちろん教育機会多様化の必要性はよくわかります。

ただ、個別学習計画とはどのようなものであり、どんな基準で承認されるのか、「不登校」への視点はどのように変化するのか、しないのか。こういった点が明らかにならない限りは、危惧は拭い去れないでしょう。

●古山明男（多様な教育を推進するためのネットワーク代表）

「多様な教育機会保障法」に関する懸念事項です。2点あります。

- ・「就学義務を履行したものとみなす」とあるが、「教育義務」とすべきである。
- ・「個別学習計画」の認定にあたる機関は、第三者機関をしたほうがよい。

●岡崎勝（小学校教員、『お・は』『ち・お』編集委員）

1) 文科省のやることには、疑念がある。文科省は、今まで現場を常に無視し続けてきたので、「よいことをする」と言っても、心配があります。

2) とは、言うものの、中身を検討せずに、安直に判断するのがよいとは思っていないので、疑問を持ちつつ、しっかりと見て行きたいと思います。

3) 自分も最近、地元でフリープログラムスクールを立ち上げようとしていますから金銭的な支援は「うれしい」です。最低の条件として、少なくとも、金は出すが、口は出さないという路線ならば、いいだろうと思います。

4) ただ、緊急アピールにあるような懸念も十分うなずけるので、正直、法案に全面的に賛成はできません。「教育制度の市場化」「学習機会の私企業化」しようという、アメリカで失敗していることを、同じように、日本版としてやろうとしているような気がしています。最終的には、競争と差別がどんどんすすみ、教育弱者は自主的な排除を強いられるかと。

5) ただ……、じゃあ現在の義務制学校教育・公教育を守れと言うのもなあと思うのです。ぼくは基本的には、非教育の世界を熱望(笑) しているのでジレンマです。